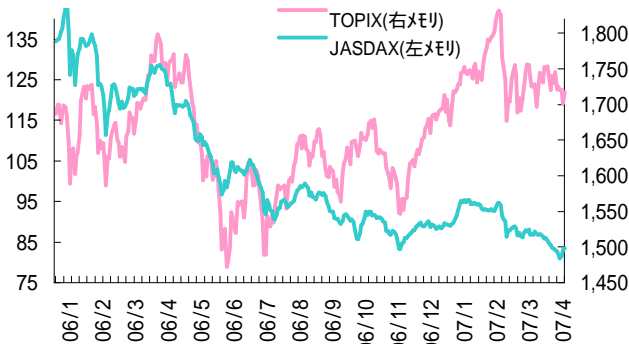


## 1. 出遅れる日本の株式市場と加速する「ユーロ高」

(1)2月27日に上海から始まった世界連鎖株安の後、いち早く回復に転じ最高値を更新した上海市場に続き、世界の主要市場も調整を終える中、東証の動きがさえません(図表1-1、1-3)。とくに、JASDAQ市場は、業績に対する不信感から下落が続いており昨年来安値を更新しています(図表1-1)。欧米では、景気減速が懸念される中、好調な企業業績の発表を受け、NYダウは最高値を更新し、ユーロの中核であるDAX(独)も、新値更新となりました(図表1-2)。

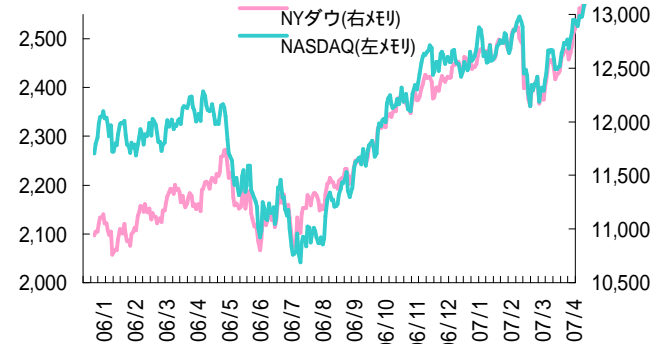
(2)為替市場は、ユーロ高が顕著になっています(図表1-4)。円とドルの低下傾向は鮮明で、円の実質実効為替レートは1985年のプラザ合意以来の水準に下がり、ドルの実効為替レートも過去最低水準となっています。この要因として、景況感を映した金利差(図表1-5)と、政府の財政赤字の改善(図表1-6)があげられます。日本と海外の金利差を材料に円を売る動きが強まる中、景気減速とインフレ懸念が混在するドルは積極的に買い進まれる環境にはなく、ユーロの独歩高につながっています。ワシントンで13日に行われた7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)の共同声明は、前回2月と同様、「為替レートは経済ファンダメンタルズを反映すべき」との見解を示しました。中国元については「必要な調整が進むよう変動することが望ましい」とする一方、最近の円安・ユーロ高傾向については言及せず、市場では円安・ユーロ高傾向が容認されたと捉えられました。また、ユーロ圏13カ国で財政赤字の削減が進み、ユーロ圏全体の財政赤字の対GDP比率が2%程度に縮小したと報じられ、これが金融市場でのユーロの信認につながっています。世界の株式市場と為替市場における「日本の出遅れ」は、改めて日本のファンダメンタルズ、とりわけ国際競争力を問い直しています。

図表 1-1 TOPIX・JASDAQ 指数推移



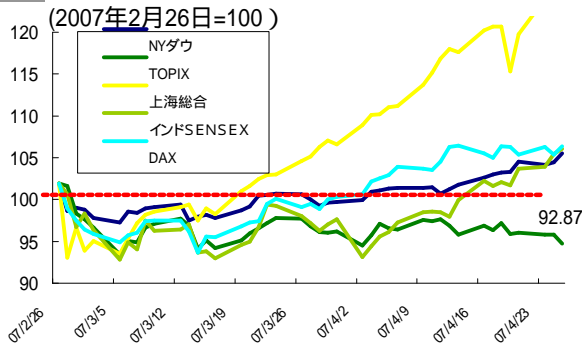
(出所)Yahooファイナンス

図表 1-2 NYダウ・NASDAQ 指数推移



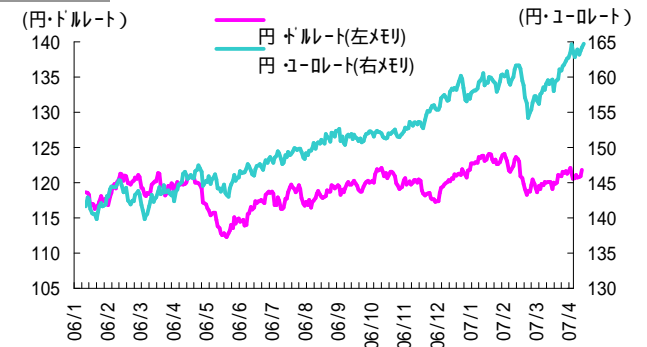
(出所)Yahooファイナンス

図表 1-3 世界連鎖株安後の世界各国の株価指数推移



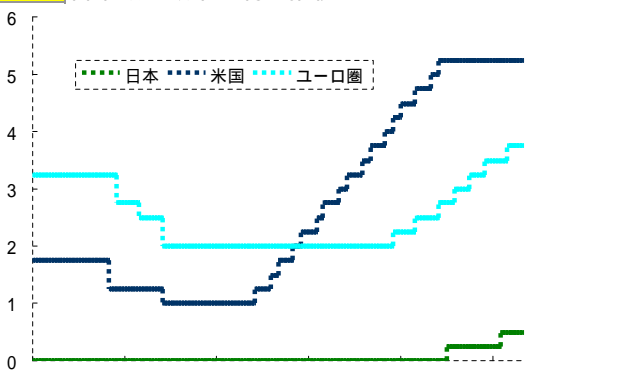
(出所)Yahooファイナンス

図表 1-4 外国為替の推移



(出所)Pacific Exchange Rate Service

図表 1-5 日米欧の政策金利の推移



(出所)FRB、ECB、BOJ、第一生命経済研究所

図表 1-6 ユーロ圏各国の財政赤字の対GDP比率

ユーロ圏力国の対GDPの財政赤字 (%)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
ドイツ	3.7	4.0	3.7	3.2	1.7
フランス	3.2	4.2	3.7	2.9	2.5
イタリア	2.9	3.5	3.4	4.1	4.4
ギリシャ	5.2	6.1	7.8	5.2	2.6

(出所)日本経済新聞

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

## 2.日本の競争力と労働生産性

(1)世界経済フォーラムによる世界の競争力ランキングによると、日本は2005年度の10位から、2006年度には7位となり、3位順位を上げました(図表2-1)。また、世界のIT競争力ランキング【ITの利用環境、準備体制、活用度に関する67の指標を総合した競争力指数】によると、日本は2005年度は16位、2006年度は14位となっています(図表2-2)。政府は、2000年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(「IT基本法」)を策定し、「2005年までに世界最先端のIT国家を実現する」という目標を掲げ「e-Japan戦略」を進めてきました。しかし、「買い手の洗練度」、「ブロードバンド通信の安さ」の項目では1位となったものの、IT競争力ランキングの上昇は競争力ランキングに比べて小さく、「IT大国」との意識とは隔たりがある結果となっています。

(2)競争力の源泉である生産性が注目されます。日本の労働生産性の水準はOECDのデータによると世界で19位(図表2-3)です。一方、2001年～2004年の生産性上昇率は15位(図表2-4)と、いずれも若干ながらOECD平均を下回っています。ただ、その内容を業種別に見ると、製造業の生産性の水準は3位にランクされ、世界的プレゼンスを示しています(図表2-5)が、一方、サービス業の生産性は、日米比較で大きく見劣りがしています(図表2-6)。

### (1)世界の競争力ランキング

図表 2-1 世界の競争力ランキング

2006年度	変化	2005年度
1 スイス	+3	1 米国
2 フィンランド	-	2 フィンランド
3 スウェーデン	+4	3 デンマーク
4 デンマーク	-1	4 スイス
5 シンガポール	-	5 シンガポール
6 米国	-5	6 ドイツ
7 日本	+3	7 スウェーデン
8 ドイツ	-2	8 台湾
9 オランダ	-1	9 英国
10 英国	-1	10 日本
11 香港	+3	14 香港
13 台湾	-5	45 インド
43 インド	+2	48 中国
54 中国	-6	

(出所) OECD

図表 2-2 世界のIT競争力ランキング

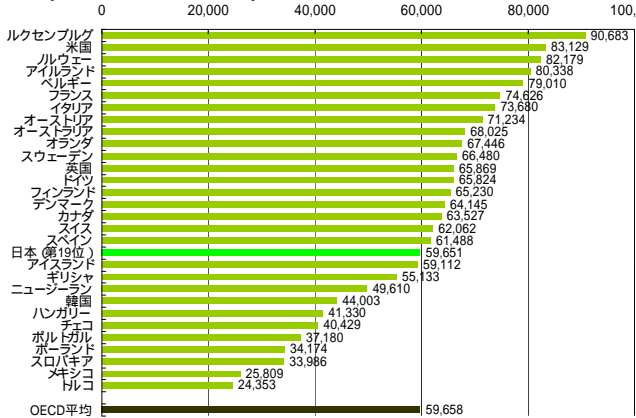
2006年度	変化	2005年度
1 デンマーク	+2	1 米国
2 スウェーデン	+6	2 シンガポール
3 シンガポール	-1	3 デンマーク
4 フィンランド	+1	4 アイスランド
5 スイス	+4	5 フィンランド
6 オランダ	+6	6 カナダ
7 米国	-6	7 台湾
8 アイスランド	-4	8 スウェーデン
9 英国	+1	9 スイス
10 ノルウェー	+3	10 英国
12 香港	+1	11 香港
13 台湾		
14 日本	+2	16 日本
44 インド	-4	40 インド
59 中国	-9	50 中国

(出所) OECD

### (2)日本の労働生産性

図表 2-3 OECD加盟国の労働生産性

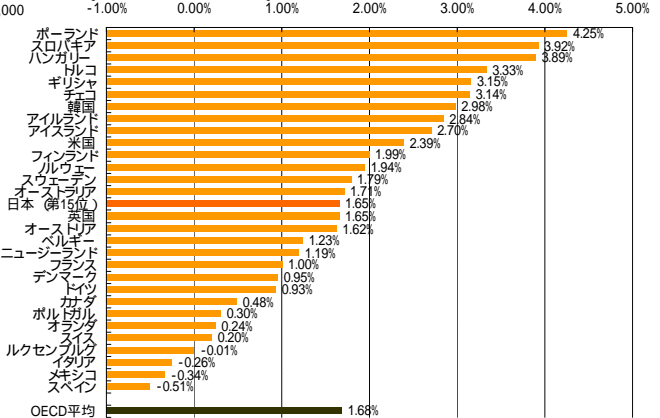
(2004年/30か国比較) 単位: 購買力平価換算ドル



(出所) 社会経済生産性本部

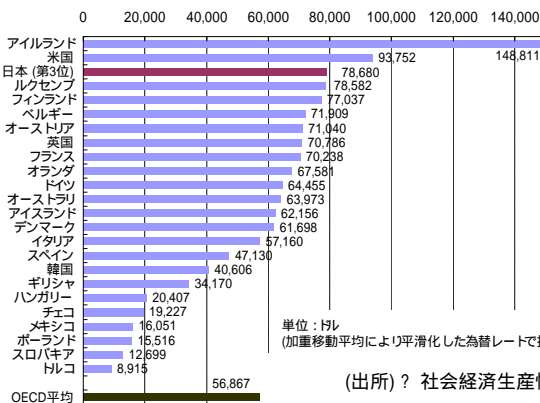
図表 2-4 OECD加盟国の労働生産性上昇率

(2001年～2004年)



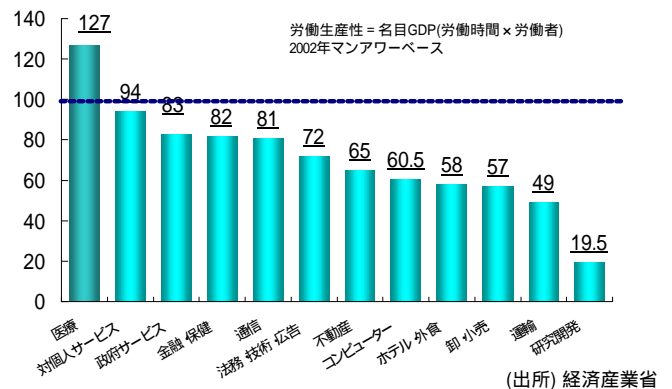
(出所) 社会経済生産性本部

図表 2-5 製造業の名目労働生産性



(出所) 社会経済生産性本部

図表 2-6 サービス産業の日米生産性比較 (米国 = 100)



(出所) 経済産業省

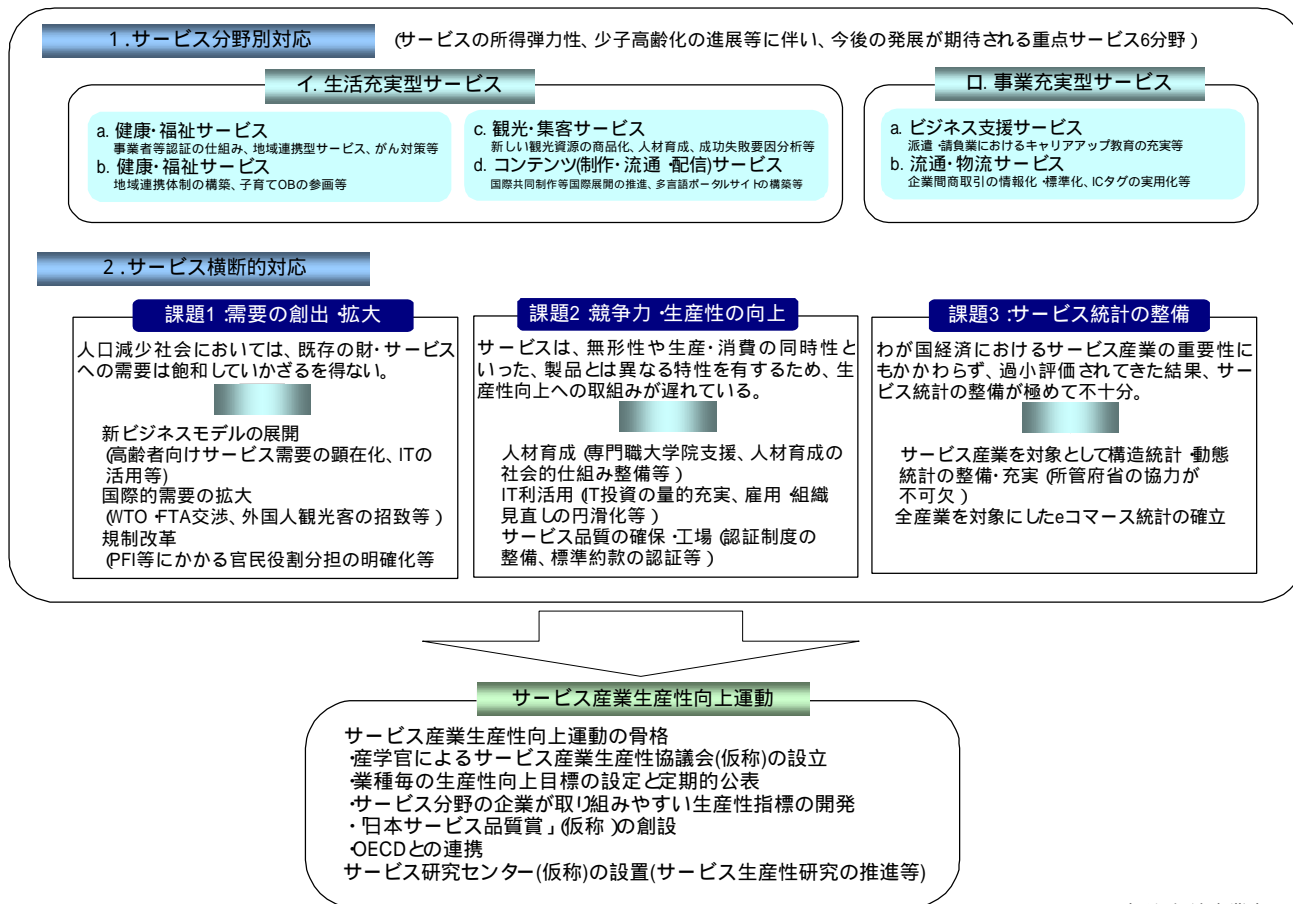
このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

(3) サービス産業はGDP、雇用の7割近くを占めるものの、製造業に比べ効率性の改善が遅れていることがわかります。米国との比較では、医療を除く全ての分野では生産性が劣るとの結果になっています(図表2-6)。サービス産業の生産性改善は日本経済の喫緊の課題です。経済産業省は、サービス産業の生産性向上に向けた提言の中で、サービス産業の「生産性協議会(仮称)」の設立、業種別の生産性向上目標の設定と定期的な公表、サービス分野の生産性指標の開発等を目標として掲げています。(図表3-1)。

(4) また、今後の有望市場である中国におけるわが国の競争力について興味深い資料が公表されました。富士通総研の金堅敏上席主任研究員によれば、生産・品質管理の分野で優位性が認められるものの(図表3-2)、個別企業の課題として、マーケット拡大のタイミング、経営者の人材不足、IT化の遅れ、現地政府との交渉力などが指摘されています(図表3-3)。

(3) 日本のサービス業の課題

図表 3-1 産業構造審議会サービス政策部会中間とりまとめ報告書のポイント(2006年6月公表)



(出所) 経済産業省

(4) 中国における日系企業の問題点

図表 3-2 現地調査に基づく日中企業の競争優位性

	地場優良企業	日系企業	米系企業
生産技術	x		
生産・品質管理	x		
ブランド力		~	
マーケティング(中国市場)			~
人的資源管理(HRM)		x ~	
財務戦略・資産運用			
事業選択		x ~	
IT応用	x		
企業統治(CG)	x		
問題処理・政府		x	

(出所) Nikkei Net 中国特集

図表 3-3 中国市場での日系企業の問題点

- 1 製品やサービスの投入タイミング・ラインナップが、中国の消費の高度化に対応しておらず、シェア獲得の機会を逃している。
- 2 現地の状況を熟知して経営判断できる人材が配置されておらず、戦略に機動性を欠く。
- 3 欧米企業と比較して、ITシステムを使った内部統制の整備が遅れており、人の信頼に頼らないでも経営できる環境が整っていない。
- 4 反日感情に配慮からか、企業によるPRや政府との関係作りが遅れている。

(出所) Nikkei Net 中国特集を要約

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。